



# 平成15年9月期 第1四半期業績概況

平成15年2月14日

会社名 株式会社フルキャスト  
 (URL <http://www.fullcast.co.jp/>)  
 問合せ先 責任者役職名 執行役員 経営企画部長  
 氏名 久保 裕  
 コード番号: 4848 登録銘柄  
 TEL(03)3780-9500

## 1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

- 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 (主として、中間連結財務諸表等の作成基準に準じて作成している)
- ・会計処理方法の変更の有無 : 無
  - ・中間決算等と異なる会計処理の有無 : 無
  - ・連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有(内容: 連結(除外) 1社)
  - ・公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

## 2. 平成15年9月期第1四半期の業績概況 (平成14年10月1日～平成14年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月期第1四半期	9,066	(47.7)	637	(52.0)	672	(54.4)	331	(96.2)
14年9月期第1四半期	6,140	(0.2)	419	(49.7)	435	(43.9)	169	(62.0)
(参考) 14年9月期	26,319		1,511		1,484		346	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
15年9月期第1四半期	7,637	99	-	-
14年9月期第1四半期	3,791	32	3,777	43
(参考) 14年9月期	7,902	31	7,813	83

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率。

### [ 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等 ]

#### 1 当企業グループの第1四半期の事業進捗状況(連結)

当第1四半期のわが国の経済は、緩やかながら企業収益に改善や設備投資に下げ止まりが見られるなど、一部に持ち直しの動きが見られました。しかし、世界経済の先行き懸念の高まりなどから鉱工業生産指数が横ばいに転じるなど、当第1四半期終盤になるにつれ持ち直しに向けた動きが衰え、先行き不透明感が強まっております。雇用情勢につきましても人件費抑制、人員削減の動きが続いており、失業率が過去最高水準で推移するなど雇用や所得をめぐる環境は、依然厳しい状況にあります。

#### (1) 主要セグメントの進捗状況

##### (スポット事業)

産業界におきましては、単なるコスト削減にとどまらず効率的経営のための積極的なアウトソーシングを進めるという傾向が続いております。これに対し短期業務請負を中核事業とする当グループといたしましては、顧客ニーズを迅速にかつ的確に把握するため、拠点展開および営業組織の見直しを行うと同時に請負業務の質的向上を進めることにより営業力の強化を前期に引き続き図りました。また、マーケットの状況に対応した弾力的な価格設定を行うことにより利益率の回復を図りました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期第4四半期に開設した11拠点の費用が当四半期を通じて反映したことおよび新たに開設した4拠点の開設費用が加わり人件費関連を中心に増加いたしました。当第1四半期末の拠点数は、(株)フルキャスト、(株)フルキャストオフィスサポートをあわせ全国64拠点となっております。

この結果、売上高につきましては、5,626百万円（前年同期比36.3%増）、営業利益708百万円（同37.1%増）となりました。

(注)平成14年10月1日に(株)フルキャストレディにおける物流系、倉庫内作業系、清掃系、イベント系の短期業務請負事業を会社分割により(株)フルキャストが継承し、(株)フルキャストレディは、同日付けにて(株)フルキャストオフィスサポートに商号変更いたしました。

#### （ファクトリー事業）

当第1四半期は、新たな拠点の設置とスポット事業で培ったノウハウを活かし、顧客ニーズに合わせた迅速かつ細やかな対応を行うことで前期に引き続き売上高を伸長させることができました。自動車業界の工場ラインを請負う(株)フルキャストセントラルでは、人材の採用・研修も順調に推移し、本事業の伸長に大きく貢献いたしました。当第1四半期末の拠点数は、(株)フルキャストファクトリーの17拠点、(株)フルキャストセントラル11拠点をあわせ全国28拠点となっております。

この結果、売上高は2,458百万円（前年同期比132.0%増）、営業利益99百万円（同1,182.4%増）となりました。

#### （テクノロジー事業）

半導体業界の受注回復により、技術者派遣業務は好調に推移しました。受注単価を維持しつつも当第1四半期の平均稼働率は96.1%と前期に比べ高い実績となりました。しかしながら、受託開発業務および評価・解析等のテクニカルサポート業務が振るわず、売上高は887百万円（前年同期比8.3%増）、営業損失30百万円（前年同期は利益）となりました。

(注)平成14年10月1日にソフトウェアの受託開発を主な事業とする(株)フルキャストシステムコンサルティングは、(株)フルキャストウィズと合併し、同日付けにて(株)フルキャストテクノロジーと商号を変更しておりますが、前期の事業種類のセグメント区分において「その他事業」に計上しております。

#### （その他事業）

その他事業におきましては、(株)フルキャストスポーツにおいて、サッカー選手のマネージメントに関わるエージェンツ業務の売上がございました。また、外食チェーンである(株)タスコシステムと提携しフランチャイジーとして加盟・出店しました。店舗および店舗内に併設する研修用教室において人材の教育・研修を行い、その人材をフランチャイズ加盟企業などに対してキャストイングする「フランチャイズキャストイング事業」という新しい試みを平成14年12月25日より開始いたしました。

その他事業の売上高は95百万円（前年同期比29.2%減）、営業損失26百万円（前年同期は利益）となりました。

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月期第1四半期	14,766	7,707	52.2	177,402 01
14年9月期第1四半期	13,837	7,817	56.5	175,232 88
(参考) 14年9月期	13,928	7,443	53.4	171,327 33

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月期第1四半期	478	196	584	3,650
14年9月期第1四半期	335	613	22	4,014
(参考) 14年9月期	27	318	853	3,741

## [ 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において3,650百万円になりました。

## ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、478百万円と前年同期に比べ143百万円(42.7%)の増加となりました。

これは主に、税金等調整前第1四半期純利益が前年同期に比べ308百万円増加したものの、売掛債権が前年同期に比べ351百万円の増加、法人税等の支払額が234百万円増加したこと等によるものであります。

## ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、196百万円と前年同期に比べ416百万円(68.0%)の減少となりました。

これは主に、資金運用のための有価証券の取得により支出が前年同期に比べ99百万円増加したものの、貸付金による支出が前年同期に比べ497百万円減少したことによるものであります。

## ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、584百万円と前年同期と比べ561百万円(2,475.3%)の増加となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額が前年同期に比べ589百万円増加したことによるものであります。

## (参考1) 四半期個別経営成績等の概況（平成14年10月1日～平成14年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期(四半期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月期第1四半期	5,632 (53.1)	546 (63.6)	594 (65.4)	279 (83.3)
	総 資 産	株 主 資 本		
	百万円	百万円		
15年9月期第1四半期	12,717	7,570		

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率。

3. 15年9月期の連結業績予想（平成14年10月1日～平成15年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,000	1,000	500
通期	32,000	2,250	1,100

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 25,318円78銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

1. 中間期予想

当第1四半期の業績は、期初計画を上回るペースで進捗しておりますが、世界的な景気失速懸念が拭えず、業界に与える影響が不透明なため、中間期予想については変更いたしません。

2. 通期予想

中間期予想と同様の理由により、通期予想については変更いたしません。

（参考2）15年9月期の個別業績予想（平成14年10月1日～平成15年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	10,000	800	400	1,000	00		
通期	20,000	1,600	800			1,500	00
						2,500	00

（参考）1株当たり予想当期純利益 18,413円66銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日)		前第1四半期連結会計期間末 (平成13年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	3,150,812		4,215,195		3,241,871	
2	受取手形及び売掛金	4,518,694		3,015,803		3,945,798	
3	有価証券	698,988		499,643		598,833	
4	たな卸資産	57,663		55,558		41,644	
5	その他	975,486		785,438		839,255	
	貸倒引当金	60,604		37,033		57,542	
	流動資産合計	9,341,041	63.3	8,534,604	61.7	8,609,860	61.8
固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物及び構築物	595,220		594,961		594,549	
	減価償却累計額	138,022	457,197	112,431	482,530	131,466	463,082
	(2) 機械装置 及び運搬具	34,748		55,398		22,425	
	減価償却累計額	13,358	21,389	23,177	32,220	11,075	11,349
	(3) 工具器具備品	305,396		218,664		288,311	
	減価償却累計額	140,038	165,357	100,152	118,512	128,137	160,174
	(4) 土地	2,343,411		2,306,554		2,343,411	
	(5) 建設仮勘定	3,225		-		-	
	有形固定資産合計	2,990,582	20.2	2,939,817	21.2	2,978,018	21.4
2 無形固定資産							
	(1) ソフトウェア	340,092		246,927		353,542	
	(2) その他	218,673		220,997		173,329	
	無形固定資産合計	558,766	3.8	467,924	3.4	526,871	3.8
3 投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	411,871		704,161		422,235	
	(2) その他	1,495,499		1,247,291		1,410,607	
	貸倒引当金	31,152		56,213		19,510	
	投資その他の 資産合計	1,876,219	12.7	1,895,239	13.7	1,813,332	13.0
	固定資産合計	5,425,567	36.7	5,302,982	38.3	5,318,222	38.2
繰延資産							
1 社債発行差金							
	繰延資産合計	41	0.0	74	0.0	49	0.0
	資産合計	14,766,650	100.0	13,837,661	100.0	13,928,132	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日)		前第1四半期連結会計期間末 (平成13年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	短期借入金	2,112,000		1,189,997		1,329,100	
2	1年内返済予定 長期借入金	584,252		590,302		584,252	
3	未払金	1,335,279		815,957		1,222,124	
4	未払法人税等	382,572		292,353		508,159	
5	賞与引当金	202,264		200,064		313,466	
6	その他	668,420		486,084		573,588	
	流動負債合計	5,284,789	35.8	3,574,758	25.8	4,530,690	32.5
固定負債							
1	社債	9,900		9,900		9,900	
2	長期借入金	1,200,617		1,784,869		1,322,904	
3	退職給付引当金	243,822		182,669		228,571	
4	役員退職慰労引当金	816		16,747		2,402	
5	その他	236,773		416,369		312,224	
	固定負債合計	1,691,929	11.5	2,410,555	17.4	1,876,003	13.5
	負債合計	6,976,718	47.3	5,985,313	43.2	6,406,693	46.0
(少数株主持分)							
	少数株主持分	82,524	0.5	34,858	0.3	77,950	0.6
(資本の部)							
資本金				3,256,800	23.6		
資本準備金				2,481,272	17.9		
連結剰余金				2,066,212	14.9		
その他有価証券 評価差額金				13,204	0.1		
	資本金	3,261,900	22.1			3,261,900	23.4
	資本剰余金	2,486,474	16.8			2,486,474	17.8
	利益剰余金	2,463,683	16.7			2,199,480	15.8
	その他有価証券 評価差額金	3,305	0.0			3,587	0.0
	自己株式	507,955	3.4			507,955	3.6
	資本合計	7,707,407	52.2	7,817,489	56.5	7,443,487	53.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計	14,766,650	100.0	13,837,661	100.0	13,928,132	100.0

四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)		前第1四半期連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,066,966	100.0	6,140,181	100.0	26,319,869	100.0
売上原価		6,414,793	70.7	4,201,359	68.4	18,285,196	69.5
売上総利益		2,652,172	29.3	1,938,821	31.6	8,034,672	30.5
販売費及び一般管理費	1	2,014,757	22.3	1,519,554	24.8	6,523,635	24.8
営業利益		637,415	7.0	419,267	6.8	1,511,037	5.7
営業外収益							
1 受取利息		9,532		4,612		28,273	
2 家賃収入		29,773		34,682		125,221	
3 匿名組合投資利益		13,795		10,265		45,095	
4 持分法による 投資利益		2,382		183		-	
5 その他		17,218	72,701	16,279	66,022	63,621	262,212
営業外費用							
1 支払利息		18,546		21,863		81,156	
2 持分法による 投資損失		-		-		6,592	
3 ソフトウェア償却費		2,499		15,000		60,000	
4 臨時募集費		-		-		84,199	
5 その他		16,918	37,964	13,122	49,985	56,794	288,743
経常利益		672,152	7.4	435,304	7.1	1,484,506	5.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-		-		605	
2 投資有価証券売却益		263		-		-	
3 関係会社株式売却益		-		-		30,926	
4 貸倒引当金戻入益		10,546		31,245		27,841	
5 役員退職慰労引当金 戻入益		648		26,418		41,363	
6 保険解約返戻金		2,555		-		-	
7 持分変動益		-	14,012	-	57,664	867	101,604
特別損失							
1 前期損益修正損	3	-		-		4,686	
2 固定資産除却損	4	1,975		194		6,613	
3 投資有価証券評価損		10,260		-		360,251	
4 退職給付費用		1,456		129,013		129,013	
5 貸倒引当金繰入額	5	-		-		2,150	
6 保険解約損		-	13,692	-	129,207	6,945	509,660
税金等調整前 第1四半期(当期) 純利益		672,472	7.4	363,761	5.9	1,076,451	4.1
法人税、住民税 及び事業税		380,843		249,313		790,356	
法人税等調整額		33,291	347,551	50,046	199,266	59,239	731,117
少数株主利益 (損失)		6,919	0.1	4,598	0.1	1,506	0.0
第1四半期(当期) 純利益		331,840	3.7	169,093	2.8	346,840	1.3

四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)		前第1四半期連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高					1,990,023		
連結剰余金減少高							
1 配当金				89,200			
2 連結除外に伴う 剰余金減少高				3,704	92,904		
第1四半期純利益					169,093		
連結剰余金第1四半期残高					2,066,212		
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高		2,486,474	2,486,474			2,479,436	2,479,436
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		-	-			7,038	7,038
資本剰余金第1四半期(期末)残高			2,486,474				2,486,474
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1 連結剰余金期首残高		2,199,480	2,199,480			1,990,023	1,990,023
利益剰余金増加高							
1 当期純利益		331,840	331,840			346,840	346,840
利益剰余金減少高							
1 配当金		65,169				132,726	
2 連結除外に伴う 利益剰余金減少高						4,657	
3 連結子会社間の合併に伴う 利益剰余金減少高		2,468	67,637			-	137,383
利益剰余金第1四半期(期末)残高			2,463,683				2,199,480

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 第1四半期(当期)純利益		672,472	363,761	1,076,451
2 減価償却費		50,710	50,131	238,197
3 貸倒引当金の増減額		14,702	31,012	47,159
4 賞与引当金の減少額		111,202	163,596	48,446
5 退職給付引当金の増加額		15,251	148,001	194,130
6 役員退職慰労引当金の減少額		1,586	25,597	39,942
7 受取利息及び受取配当金		9,532	6,068	30,835
8 支払利息		18,546	21,863	81,156
9 固定資産売却益		-	-	605
10 固定資産除却損		1,975	194	6,613
11 新株発行費		-	-	789
12 匿名組合投資利益		13,795	10,265	45,095
13 貸倒損失		-	-	217
14 投資有価証券評価損		10,260	-	360,251
15 関係会社株式売却益		-	-	30,926
16 営業権償却		1,053	329	1,317
17 連結調整勘定償却		9,023	-	-
18 持分法による投資損益		2,382	183	6,592
19 持分変動益		-	-	867
20 売上債権の増加額		584,545	233,383	1,125,308
21 たな卸資産の増加額		16,018	33,575	19,661
22 仕入債務の増減額		52,536	73,562	350,078
23 保険積立金の増減額		770	82,920	250,093
24 その他		101,257	3,878	150,580
小計		6,981	79,764	526,273
25 利息及び配当金の受取額		8,064	8,479	33,487
26 利息の支払額		16,586	21,556	81,758
27 法人税等の支払額		477,378	242,824	505,380
営業活動による キャッシュ・フロー		478,918	335,666	27,378

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間	前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日)	(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減額		-	6,311	194,512
2 有価証券の取得による支出		99,700	-	98,700
3 有価証券の売却による収入		-	-	500,000
4 有形固定資産の取得による支出		38,995	14,277	126,747
5 有形固定資産の売却による収入		-	-	17,703
6 無形固定資産の取得による支出		59,203	86,002	248,007
7 投資有価証券の取得による支出		-	7,650	118,000
8 投資有価証券の売却による収入		2,263	-	131,549
9 子会社株式取得に伴う支出		-	-	50,000
10 貸付による支出		2,500	500,000	502,337
11 貸付金の回収による収入		1,909	1,024	2,731
12 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による支出		-	-	20,816
投資活動による キャッシュ・フロー		196,226	613,216	318,113
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		782,900	193,181	332,284
2 長期借入れによる収入		-	70,000	70,000
3 長期借入金の返済による支出		122,287	143,213	611,228
4 株式の発行による収入		-	3,636	13,755
5 少数株主からの払込による収入		-	-	40,000
6 自己株式の取得による支出		-	-	507,955
7 配当金の支払による支出		65,169	89,200	132,726
8 その他		11,331	11,722	57,347
財務活動による キャッシュ・フロー		584,112	22,681	853,217
現金及び現金同等物の増加額		91,031	926,201	1,198,709
現金及び現金同等物の期首残高		3,741,864	4,940,573	4,940,573
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高	1	3,650,832	4,014,372	3,741,864

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数6社(子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、フルキャスト人事コンサルティング(株)、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間において、(株)フルキャストウィズ及び(株)フルキャストシステムコンサルティングは、平成14年10月1日をもって合併しております。</p> <p>合併後の存続会社の商号は(株)フルキャストテクノロジーとなっております。</p> <p>(株)フルキャストレディは営業の一部を会社分割により平成14年10月1日に当社に承継しております。</p> <p>分割後の商号は(株)フルキャストオフィスサポートとなっております。</p>	<p>連結子会社の数9社(子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストレディ、(株)フルキャストハウジング、(株)フルキャストウィズ、(株)フルキャストシステムコンサルティング、(株)フルキャストエンタテインメント、フルキャスト人事コンサルティング(株)、(株)フルキャストインキュベーション、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー</p>	<p>連結子会社の数7社(子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストレディ、(株)フルキャストウィズ、(株)フルキャストシステムコンサルティング、フルキャスト人事コンサルティング(株)、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)フルキャストセントラルを平成14年4月1日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)フルキャストエンタテインメントは、平成13年9月30日の臨時株主総会で解散を決議し、平成14年1月31日に清算を結了したため、当該日を基準日とし、連結から除外しております。</p> <p>(株)フルキャストハウジングにおいては、平成14年3月31日に株式をすべて第三者に売却するに至り、当該日を基準日とし、連結から除外しております。</p> <p>(株)フルキャストインキュベーションは、平成14年4月15日に当社に合併しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>2社</p> <p>(株)アドグラムス (株)ネオキャリア</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>2社</p> <p>(株)アドグラムス (株)ネオキャリア</p> <p>なお、(株)ネオキャリアは株式の追加取得により議決権の100分の20以上を所有することとなったため、当第1四半期連結会計期間から持分法適用会社を含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>2社</p> <p>(株)アドグラムス (株)ネオキャリア</p> <p>なお、(株)ネオキャリアは株式の追加取得により議決権の100分の20以上を所有することとなったため、当連結会計年度から持分法適用会社を含めております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
	(2) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が異なる会社については、第1四半期連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	(2) 同左	(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の第1四半期決算日は第1四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左  仕掛品 個別法に基づく原価法

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～56年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>工具器具備品 2～19年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行差金 商法の規定に基づく償却期間で均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～56年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>工具器具備品 2～19年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>社債発行差金 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～56年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>工具器具備品 2～19年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>創立費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社及び連結子会社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度から原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より、各年齢層にわたる従業員採用の増加等ともない、従業員の年齢や勤務時間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。</p> <p>これに伴い、従来の方によった場合に比し営業利益、経常利益はそれぞれ62,916千円減少し、税金等調整前当期純利益は191,049千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載されております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく第1四半期連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社(上記の子会社を除く)については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しておりましたが、当連結会計年度の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高の当期末使用残高41,363千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ ております。</p> <p>また、金利スワップ取 引のうち、「金利スワ ップの特例処理」(金融商 品に係る会計基準注解 (注14))の対象となる取 引については、当該特例 処理を採用しておりま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ会計を適用した ヘッジ手段とヘッジ対象 は以下のとおりでありま す。</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...変動金利による 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッ ジする目的で、金利スワ ップ取引を行っておりま す。</p> <p>同取引は、社内規程に 基づき、所轄担当部署が 行っており、個々の契約 について内部監査担当者 が手続及び取引の妥当性 を検証しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ 手段について、毎連結会 計年度末(四半期連結会 計期間末、中間連結会計 期間末を含む)に個別取 引毎のヘッジ効果を検討 しておりますが、ヘッジ 対象とヘッジ手段につい て元本、利率、期間等の 重要な条件が同一である 場合には、本検証を省略 することとしておりま す。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 金利スワップ取引 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 金利スワップ取引 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日)	前第1四半期連結会計期間末 (平成13年12月31日)	前連結会計年度末 (平成14年9月30日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>355,889千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,343,411</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,699,301千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,782,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>1,575,544 460,584)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,357,544千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 5,453千円</p>	建物及び構築物	355,889千円	土地	2,343,411	計	2,699,301千円	短期借入金	1,782,000千円	長期借入金 (うち1年以内返済予定の長期借入金)	1,575,544 460,584)	計	3,357,544千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>61,490千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>371,038</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,306,554</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,801</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,752,884千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>990,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>2,036,128 460,584)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,026,128千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 8,979千円</p>	現金及び預金	61,490千円	建物及び構築物	371,038	土地	2,306,554	投資有価証券	13,801	計	2,752,884千円	短期借入金	990,000千円	長期借入金 (うち1年以内返済予定の長期借入金)	2,036,128 460,584)	計	3,026,128千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>359,585千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,343,411</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,702,997千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,234,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>1,674,442 460,584)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,908,442千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 3,070千円</p>	建物及び構築物	359,585千円	土地	2,343,411	計	2,702,997千円	短期借入金	1,234,000千円	長期借入金 (うち1年以内返済予定の長期借入金)	1,674,442 460,584)	計	2,908,442千円
建物及び構築物	355,889千円																																									
土地	2,343,411																																									
計	2,699,301千円																																									
短期借入金	1,782,000千円																																									
長期借入金 (うち1年以内返済予定の長期借入金)	1,575,544 460,584)																																									
計	3,357,544千円																																									
現金及び預金	61,490千円																																									
建物及び構築物	371,038																																									
土地	2,306,554																																									
投資有価証券	13,801																																									
計	2,752,884千円																																									
短期借入金	990,000千円																																									
長期借入金 (うち1年以内返済予定の長期借入金)	2,036,128 460,584)																																									
計	3,026,128千円																																									
建物及び構築物	359,585千円																																									
土地	2,343,411																																									
計	2,702,997千円																																									
短期借入金	1,234,000千円																																									
長期借入金 (うち1年以内返済予定の長期借入金)	1,674,442 460,584)																																									
計	2,908,442千円																																									

## (四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与</td><td>537,208千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>298,614</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>78,945</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>124,349</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>50,269</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>272</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>98,862</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>33,926</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>96,811</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>137,943</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45,662</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>140,443</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>27,793</td></tr> </table>	給料及び賞与	537,208千円	雑給	298,614	法定福利費	78,945	賞与引当金繰入額	124,349	退職給付費用	50,269	役員退職慰労引当金繰入額	272	通信費	98,862	広告宣伝費	33,926	旅費交通費	96,811	地代家賃	137,943	減価償却費	45,662	求人費	140,443	貸倒引当金繰入額	27,793	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与</td><td>447,482千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>183,166</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>70,442</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>102,905</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>35,864</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>821</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>78,130</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>30,342</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>65,247</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>127,258</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32,505</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>82,655</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>233</td></tr> </table>	給料及び賞与	447,482千円	雑給	183,166	法定福利費	70,442	賞与引当金繰入額	102,905	退職給付費用	35,864	役員退職慰労引当金繰入額	821	通信費	78,130	広告宣伝費	30,342	旅費交通費	65,247	地代家賃	127,258	減価償却費	32,505	求人費	82,655	貸倒引当金繰入額	233	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与</td><td>2,117,679千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>820,846</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>278,554</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>170,771</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>148,068</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,921</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>322,381</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>126,926</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>301,164</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>537,281</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>168,686</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>374,316</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18,898</td></tr> </table>	給料及び賞与	2,117,679千円	雑給	820,846	法定福利費	278,554	賞与引当金繰入額	170,771	退職給付費用	148,068	役員退職慰労引当金繰入額	1,921	通信費	322,381	広告宣伝費	126,926	旅費交通費	301,164	地代家賃	537,281	減価償却費	168,686	求人費	374,316	貸倒引当金繰入額	18,898
給料及び賞与	537,208千円																																																																															
雑給	298,614																																																																															
法定福利費	78,945																																																																															
賞与引当金繰入額	124,349																																																																															
退職給付費用	50,269																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	272																																																																															
通信費	98,862																																																																															
広告宣伝費	33,926																																																																															
旅費交通費	96,811																																																																															
地代家賃	137,943																																																																															
減価償却費	45,662																																																																															
求人費	140,443																																																																															
貸倒引当金繰入額	27,793																																																																															
給料及び賞与	447,482千円																																																																															
雑給	183,166																																																																															
法定福利費	70,442																																																																															
賞与引当金繰入額	102,905																																																																															
退職給付費用	35,864																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	821																																																																															
通信費	78,130																																																																															
広告宣伝費	30,342																																																																															
旅費交通費	65,247																																																																															
地代家賃	127,258																																																																															
減価償却費	32,505																																																																															
求人費	82,655																																																																															
貸倒引当金繰入額	233																																																																															
給料及び賞与	2,117,679千円																																																																															
雑給	820,846																																																																															
法定福利費	278,554																																																																															
賞与引当金繰入額	170,771																																																																															
退職給付費用	148,068																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	1,921																																																																															
通信費	322,381																																																																															
広告宣伝費	126,926																																																																															
旅費交通費	301,164																																																																															
地代家賃	537,281																																																																															
減価償却費	168,686																																																																															
求人費	374,316																																																																															
貸倒引当金繰入額	18,898																																																																															
2	2	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 605千円																																																																														
3	3	3 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。 過年度保険料 4,686千円																																																																														
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 1,975千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 194千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,461千円 機械装置及び運搬具 290 工具器具備品 3,861 <hr/> 計 6,613千円																																																																														
5	5	5 ゴルフ会員権の評価損であります。																																																																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="181 459 568 629"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,150,812千円</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>300,017</td> </tr> <tr> <td>フリーファイナンス ャルファンド</td> <td>200,002</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>3,650,832千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金	3,150,812千円	マネーマネジメントファンド	300,017	フリーファイナンス ャルファンド	200,002	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>3,650,832千円</b>	<p>1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="600 459 986 577"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,215,195千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>200,823</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>4,014,372千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金	4,215,195千円	預入期間が3か月を超える定期預金	200,823	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>4,014,372千円</b>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1018 459 1402 683"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,241,871千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>299,993</td> </tr> <tr> <td>フリーファイナンス ャルファンド</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>3,741,864千円</b></td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)フルキャストハウジング (平成14年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1018 862 1402 1099"> <tr> <td>流動資産</td> <td>62,441千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,209</td> </tr> <tr> <td><b>資産合計</b></td> <td><b>65,651千円</b></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>24,720千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td><b>負債合計</b></td> <td><b>24,720千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金	3,241,871千円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	299,993	フリーファイナンス ャルファンド	200,000	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>3,741,864千円</b>	流動資産	62,441千円	固定資産	3,209	<b>資産合計</b>	<b>65,651千円</b>	流動負債	24,720千円	固定負債		<b>負債合計</b>	<b>24,720千円</b>
現金及び預金	3,150,812千円																																			
マネーマネジメントファンド	300,017																																			
フリーファイナンス ャルファンド	200,002																																			
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>3,650,832千円</b>																																			
現金及び預金	4,215,195千円																																			
預入期間が3か月を超える定期預金	200,823																																			
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>4,014,372千円</b>																																			
現金及び預金	3,241,871千円																																			
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	299,993																																			
フリーファイナンス ャルファンド	200,000																																			
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>3,741,864千円</b>																																			
流動資産	62,441千円																																			
固定資産	3,209																																			
<b>資産合計</b>	<b>65,651千円</b>																																			
流動負債	24,720千円																																			
固定負債																																				
<b>負債合計</b>	<b>24,720千円</b>																																			

## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,626,159	2,458,338	887,307	95,160	9,066,966		9,066,966
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,588	8,637	24,307	3,071	165,604	(165,604)	
計	5,755,748	2,466,976	911,614	98,231	9,232,570	(165,604)	9,066,966
営業費用	5,047,068	2,367,550	942,404	125,151	8,482,175	(52,624)	8,429,550
営業利益又は 営業損失( )	708,679	99,425	30,789	26,920	750,395	(112,980)	637,415

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の種類別セグメントについて

(1) スポット事業……短期業務請負、短期人材派遣

(2) ファクトリー事業……工場ライン請負

(3) テクノロジー事業……技術系業務請負、技術者派遣、情報通信

(4) その他事業……人材紹介、スポーツエージェンツ、外食チェーンのフランチャイジー等

3. 当第1四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、116,580千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 上記の数値は、未監査であります。

5. 事業区分の変更

当社グループの事業再編に伴い、当期より「(注) 2. の事業の種類別セグメントについて」により、開示することに致しました。平成14年9月期に「テクニカル事業」と区分しておりました(技術系業務請負・技術者派遣)と「その他事業」に含めておりました(情報通信)につきましては、「テクノロジー事業」に計上しております。従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりになります。

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクニカル 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,626,159	2,458,338	800,571	181,896	9,066,966		9,066,966
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,588	8,637	4,344	23,315	165,886	(165,886)	
計	5,755,748	2,466,976	804,916	205,211	9,232,852	(165,886)	9,066,966
営業費用	5,047,068	2,367,550	821,204	246,629	8,482,453	(52,902)	8,429,550
営業利益又は 営業損失( )	708,679	99,425	16,288	41,417	750,399	(112,984)	637,415

前第1四半期連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクニカル 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,126,629	1,059,637	819,459	134,454	6,140,181		6,140,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,916	4,813	6,018	13,618	87,366	(87,366)	
計	4,189,545	1,064,450	825,478	148,072	6,227,547	(87,366)	6,140,181
営業費用	3,672,456	1,056,697	824,551	192,692	5,746,396	(25,483)	5,720,913
営業利益又は 営業損失( )	517,089	7,753	926	44,619	481,150	(61,882)	419,267

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の種類別セグメントについて

- (1) スポット事業……短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業……工場ライン請負
- (3) テクニカル事業……技術系業務請負、技術者派遣
- (4) その他事業……情報通信等

3. 前第1四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、75,776千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 上記の数値は、未監査であります。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクニカル 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,391,568	5,824,213	3,284,728	819,359	26,319,869		26,319,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	389,366	48,111	21,474	382,276	841,228	(841,228)	
計	16,780,935	5,872,324	3,306,202	1,201,635	27,161,097	(841,228)	26,319,869
営業費用	15,032,438	5,720,408	3,330,054	1,202,651	25,285,552	(476,721)	24,808,831
営業利益又は 営業損失( )	1,748,497	151,915	23,852	1,015	1,875,544	(364,507)	1,511,037

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負
- (3) テクニカル事業.....技術系業務請負、技術者派遣
- (4) その他事業.....情報通信等

3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、346,751千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 「第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、前連結会計年度より当社及び主要な連結子会社において、退職給付引当金の計上基準を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、スポット事業、ファクトリー事業及びテクニカル事業において営業利益は、それぞれ19,532千円、17,270千円及び26,113千円減少しております。

#### 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結会計期間並び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 海外売上高

当第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結会計期間並び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 1 株当たり情報

当第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1株当たり 純資産額 177,402円01銭	1株当たり 純資産額 175,232円88銭	1株当たり 純資産額 171,327円33銭
1株当たり 四半期純利益 7,637円99銭	1株当たり 四半期純利益 3,791円32銭	1株当たり 当期純利益 7,902円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり第1 四半期純利益 3,777円43銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 7,813円83銭

### (追加情報)

前連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方によった場合、前連結会計年度の1株当たり純資産額は171,327円33銭、1株当たり当期純利益は7,902円31銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は7,816円12銭であります。

### (注)1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	346,840
普通株式に係る当期純利益(千円)	346,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	43,891
当期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株引受権	497
普通株式増加数	497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産及び受注実績

当社グループは生産活動を行っておらず、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしていません。

スポット事業の場合は、作業日の前日ないし前々日に受注することが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

ファクトリー事業およびテクノロジー事業の請負業務においては、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

その他事業の人材紹介業務においては、成功報酬型の受注形態を基本としていること。

### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
スポット事業	5,626,159	136.3
ファクトリー事業	2,458,338	232.0
テクノロジー事業	887,307	109.8
その他事業	95,160	134.8
合計	9,066,966	147.7

(注) 1 当第1四半期連結会計期間から、事業の種類別セグメントの区分を変更しており、本表における前第1四半期連結会計期間との比較も変更後の区分に基づいて行っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

平成15年9月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	14年10月～14年12月	15年1月～15年3月	15年4月～15年6月	15年7月～15年9月
売上高	9,066	-	-	-
売上総利益	2,652	-	-	-
営業利益	637	-	-	-
経常利益	672	-	-	-
税金等調整前当期純利益	672	-	-	-
当期純利益	331	-	-	-
1株当たり当期純利益	7,637.99	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-
総資産	14,766	-	-	-
株主資本	7,707	-	-	-
1株当たり株主資本	177,402.01	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	478	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	196	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	584	-	-	-
現金及び現金同等物期末 残高	3,650	-	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

平成14年9月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	13年10月～13年12月	14年1月～14年3月	14年4月～14年6月	14年7月～14年9月
売上高	6,140	6,198	6,400	7,580
売上総利益	1,938	2,006	1,848	2,241
営業利益	419	372	179	540
経常利益	435	378	112	557
税金等調整前当期純利益	363	338	76	313
当期純利益	169	113	19	60
1株当たり当期純利益	3,791.32	2,578.80	448.11	1,436.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,777.43	2,562.64	443.90	1,419.59
総資産	13,837	14,358	13,820	13,928
株主資本	7,817	7,433	7,417	7,443
1株当たり株主資本	175,232.88	170,790.15	170,373.61	171,327.33
営業活動による キャッシュ・フロー	335	572	324	60
投資活動による キャッシュ・フロー	613	74	81	450
財務活動による キャッシュ・フロー	22	835	188	229
現金及び現金同等物期末 残高	4,014	3,676	3,459	3,741